## （様式１－２）

**参加資格要件チェックリスト**

**共同企業体名：　○○・○○特定建設工事共同企業体**

**１）共同企業体の構成員に共通する参加資格要件** （３枚の内、1枚目）

| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
| --- | --- | --- | --- |
| ① | 地方自治法施行令第167 条の4第1項の規定に該当しない。 | □ | - |
| ② | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿に登載されている者である。 | □ | 証明できる  書類 |
| ③ | 参加申込書の提出時において、長野市建設工事等入札参加者指名停止等設置基準（昭和60年５月１日制定）に基づく指名停止の措置を受けていない。 | □ | - |
| ④ | 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立がなされていない。 | □ | 財務諸表（貸借対照表・損益計算書）監査報告書 |
| ⑤ | 市税を滞納していない。 | □ | 納税証明書 |
| ⑥ | 長野市暴力団排除条例（平成26年度長野市条例第40号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者ではない。 | □ | - |
| ⑦ | 参加申込書類の記載事項に虚偽がない。 | □ | - |
| ⑧ | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加資格者名簿の本店情報に長野市の住所が登載されており、電気工事格付区分がＡ級である。 | □ | 証明できる  書類 |
| ⑨ | 電気工事業について、特定建設業の許可を有している。 | □ | 特定建設業の許可証の写し |
| ⑩ | 特定ＪＶの代表者の出資比率は、構成員のうち最大である。  特定ＪＶの最小の出資者の出資比率は、30％以上である。  代表構成員　　％、構成員　　％ | □ | 特定建設工事共同企業体  協定書 |
| ⑪ | 特定ＪＶの構成員は、本プロポーザルに参加する異なる特定ＪＶの構成員を兼ねていない。 | □ | **-** |
| ⑫ | 特定ＪＶの構成員は、本プロポーザルに参加する異なる特定ＪＶの代表者となる構成員との間に、資本関係又は人的関係がない。 | □ | **-** |

**２）ＪＶの代表構成員の参加資格要件**

会社名：　〇〇会社　　　　　　　　　　　（３枚の内、２枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 令和5・6年度長野市建設工事等競争入札参加申請時に提出した経営審査総合評定値通知書のうち、電気工事に係る総合評価値が900点以上である。 | □ | 経審の結果  通知の写し |
|  | 【監理技術者】  次の基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できる。   1. １級電気工事施工管理技士の資格を有し、かつ、電気工事業に係る監理技術者資格証の交付及び監理技術者講習を受けている者であること。 2. 本工事の契約日以前３箇月以上の雇用関係があること。 | □ | 様式２－１  資格証等の写  し、会社名の  入った雇用保  険証等の写し |

**３）ＪＶの構成員の参加資格要件**

会社名：　○○会社　　　　　　　　　　　（３枚の内、３枚目）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 確認内容 | | 確認欄  (ﾁｪｯｸﾎﾞｯｸｽ) | 確認書類 |
|  | 【主任技術者】  次の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できる。   1. １級又は２級電気工事施工管理技士の資格を有する者であること。 2. 本工事の契約日以前３箇月以上の雇用関係があること。 | □ | 許可証の写し |

|  |
| --- |
| ※受付欄・受付番号 |
| 年 　月 　日  時　　分 |
| 第　　　　　　　号 |

※事務局が記載します